



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 都築電気株式会社  
コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日浦 秀樹  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理統括部長 (氏名) 石丸 雅彦  
四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日 配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6833-7704  
平成27年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	48,730	2.8	437	353.8	462	297.3	39	△64.8
27年3月期第2四半期	47,382	△9.3	96	△7.7	116	—	112	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △203百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 633百万円 (308.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	3.22	—
27年3月期第2四半期	9.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	64,348	20,990	32.6	1,709.94
27年3月期	69,649	21,240	30.5	1,739.93

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 20,990百万円 27年3月期 21,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	0.6	1,700	18.1	1,800	10.2	1,000	114.3	81.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	25,677,894 株	27年3月期	25,677,894 株
28年3月期2Q	13,402,144 株	27年3月期	13,470,327 株
28年3月期2Q	12,245,328 株	27年3月期2Q	12,115,556 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

自己株式数については、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(28年3月期2Q 638,000株、27年3月期 709,000株)を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出などに弱さがみられるものの、企業収益は改善傾向にあり、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが関連する情報サービス産業の経営環境は、投資効果に対する厳しさはあるものの、景気回復を受けてお客さまのビジネス成長に直結する攻めのICT投資が増加傾向にあります。

このような経済環境のもと、情報ネットワークソリューションサービス事業は売上、営業利益とも前年実績を上回ることができました。

電子デバイスにつきましては、売上は前年実績を上回るも営業利益につきましては下回る結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高487億30百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益4億37百万円（前年同期比353.8%増）、経常利益4億62百万円（前年同期比297.3%増）となり、前年実績を大きく上回りました。しかしながら、システム開発商談について不具合が発生し、お客さまとの和解金として、特別損失2億48百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は39百万円（前年同期比64.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

**情報ネットワークソリューションサービス**

IT基盤に係るビジネスでは、第1四半期に引続きプライベートクラウド、企業ネットワーク、コンタクトセンター、各種デバイスの導入、設計、構築からサービスマネジメントの拡販に取り組みました。また、グローバルコミュニケーションビジネスでは、他ベンダー様との協業等によりビジネス拡大を図り堅調に推移しました。

公共、金融、製造、鉄道等のお客さま向けにインフラの構築商談や各種ソリューションの提供と運用サービスを推進し、流通、製造、食品のお客さま向けにはアプリケーション開発を中心としたソリューションビジネスおよび運用サービスを推進いたしました。

また、自社開発の中堅市場向けテンプレート※型商品「KitFit（キットフィット）シリーズ」を中心に介護福祉、不動産、市場（いちば）系の業務ソリューションを積極的に推進いたしました。

この結果、情報ネットワークソリューションサービスは売上高349億69百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益3億78百万円（前年同期は71百万円の営業損失）となり売上、営業利益とも前年実績を上回ることができました。

※テンプレート

業務用ソフトウェアをパターン化したもの

**電子デバイス**

半導体ビジネスは、FA機器業界の中国向け設備投資の低下や自動車販売に一服感がみられ、カスタムLSI・メモリの販売が減少となりましたが、車載情報機器向けLCDの取引が大きく伸長したことにより堅調に推移しました。

電子機器ビジネスは、産業機器向けHDDやインフラ機器向け組込サーバの需要が低調で、前年同期に比べ売上が減少しました。

この結果、電子デバイスは売上高130億92百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益1億14百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して53億1百万円減少し、643億48百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少49億13百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して50億52百万円減少し、433億57百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少52億21百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2億49百万円減少し、209億90百万円となり、自己資本比率は32.6%（前連結会計年度末は30.5%）となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少2億40百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月11日に公表しました平成28年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (4) 追加情報

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

## (1) 取引の概要

当社は、当社持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を第三者割当て取得し、その後毎月一定日に当社持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

## (2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度328百万円、709,000株、当第2四半期連結会計期間296百万円、638,000株であります。

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末339百万円、当第2四半期連結会計期間305百万円

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,037	14,136
受取手形及び売掛金	28,834	23,920
たな卸資産	8,529	9,230
繰延税金資産	1,011	1,040
未収還付法人税等	7	—
その他	916	1,053
貸倒引当金	△6	△72
流動資産合計	54,330	49,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,544	1,539
減価償却累計額	△774	△784
建物及び構築物 (純額)	769	755
機械装置及び運搬具	8	10
減価償却累計額	△7	△4
機械装置及び運搬具 (純額)	0	5
土地	2,225	2,223
リース資産	1,376	1,352
減価償却累計額	△587	△680
リース資産 (純額)	788	672
建設仮勘定	209	508
その他	795	797
減価償却累計額	△702	△711
その他 (純額)	92	86
有形固定資産合計	4,086	4,253
無形固定資産		
のれん	75	28
リース資産	880	799
その他	1,048	1,011
無形固定資産合計	2,004	1,838
投資その他の資産		
投資有価証券	4,947	4,610
長期貸付金	108	104
繰延税金資産	2,475	2,585
長期預金	300	300
その他	1,817	1,717
貸倒引当金	△420	△370
投資その他の資産合計	9,228	8,947
固定資産合計	15,319	15,039
資産合計	69,649	64,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,084	12,862
短期借入金	8,217	7,909
1年内返済予定の長期借入金	87	6,049
リース債務	747	715
未払法人税等	507	187
賞与引当金	2,164	2,163
受注損失引当金	397	462
その他の引当金	—	248
その他	4,331	4,322
流動負債合計	34,537	34,921
固定負債		
長期借入金	6,832	1,700
リース債務	1,224	1,031
繰延税金負債	1	1
退職給付に係る負債	5,535	5,487
長期未払金	235	178
その他	42	37
固定負債合計	13,871	8,435
負債合計	48,409	43,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,764	3,764
利益剰余金	15,414	15,376
自己株式	△10,123	△10,091
株主資本合計	18,868	18,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	1,019
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	116	108
退職給付に係る調整累計額	995	1,002
その他の包括利益累計額合計	2,372	2,129
純資産合計	21,240	20,990
負債純資産合計	69,649	64,348

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	47,382	48,730
売上原価	39,587	40,424
売上総利益	7,795	8,306
販売費及び一般管理費	7,698	7,868
営業利益	96	437
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	40	50
為替差益	11	11
その他	63	50
営業外収益合計	122	119
営業外費用		
支払利息	71	69
その他	30	25
営業外費用合計	102	95
経常利益	116	462
特別利益		
固定資産売却益	36	0
投資有価証券売却益	0	—
事業譲渡益	16	—
退職給付制度終了益	123	—
特別利益合計	177	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	0
特別退職金	33	42
品質関連対策費用	—	53
和解費用引当金繰入額	—	248
特別損失合計	33	345
税金等調整前四半期純利益	260	117
法人税等	147	78
四半期純利益	112	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	112	39



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	112	39
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	△240
繰延ヘッジ損益	9	△1
為替換算調整勘定	36	△8
退職給付に係る調整額	220	7
その他の包括利益合計	521	△242
四半期包括利益	633	△203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	633	△203

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	260	117
減価償却費	498	609
有形固定資産除却損	0	0
のれん償却額	46	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	117	△32
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	70	65
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	248
受取利息及び受取配当金	△47	△57
支払利息	71	69
為替差損益 (△は益)	△7	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△36	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
その他の営業外損益 (△は益)	△38	62
売上債権の増減額 (△は増加)	6,530	4,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△777	△705
その他の資産の増減額 (△は増加)	△333	△76
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,002	△5,219
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21	△630
その他の負債の増減額 (△は減少)	514	528
小計	1,760	△10
利息及び配当金の受取額	47	57
利息の支払額	△71	△69
その他の収入	73	59
その他の支出	△15	△76
特別退職金の支払額	△74	△46
法人税等の支払額	△1,095	△399
法人税等の還付額	8	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	632	△473

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	1	300
有形固定資産の取得による支出	△656	△732
有形固定資産の売却による収入	901	412
投資有価証券の取得による支出	△23	△22
投資有価証券の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△92	△138
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	1	3
その他	70	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	203	△180
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	82	574
短期借入金の返済による支出	—	△873
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△358	△430
長期借入れによる収入	—	873
長期借入金の返済による支出	△48	△43
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の処分による収入	38	32
配当金の支払額	△96	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384	54
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	493	△601
現金及び現金同等物の期首残高	13,016	14,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,509	14,059

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,348	12,300	46,648	733	47,382	—	47,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	181	208	39	248	△248	—
計	34,374	12,482	46,857	773	47,630	△248	47,382
セグメント利益又は 損失(△)	△71	197	125	△34	91	4	96

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,969	13,092	48,061	668	48,730	—	48,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	148	176	14	190	△190	—
計	34,997	13,240	48,238	683	48,921	△190	48,730
セグメント利益又は 損失(△)	378	114	492	△59	432	5	437

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。